

Kiko

ニューデリー

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F

Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012

E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2F

Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463

E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

どこへ向かう？「デリー宣言」

昨年11月、京都議定書の運用ルールに30日午後より閣僚級ラウンドテーブルが始まった。ラウンドテーブルは、3つのセッションに分かれており、30日午後の第1セッション「状況の評価(Taking Stock)」では、各国大臣が「デリー宣言」として求めることやそれぞれの関心事を述べた。鈴木環境大臣は、京都議定書の早期発効と全ての国が参加する共通のルールの必要性を述べた。31日の今日は、第2セッション「気候変動と持続可能な開発」と第3セッション「総括(Wrap up)」が続けて繰り広げられている。しかし、最終的な成果物となる「デリー宣言」はこの形式的なラウンドテーブルからは生まれてこない。実質的には、二国間会議やグループ間の会合で模索が図られている。日本や他の先進国は、将来へつなげる道筋を作ることを目指しているが、途上国がその受け入れに強い抵抗を示しており、可能性は極めて低くなっている。

しかし、ここまで各国の主張はずっと平行線をたどっており、進展はあまり見えてきていない。

NGOも次に向かってプロセスを進めていく必要があると考える。しかし現在ここで繰り広げられている議論は、残念ながらそれに向かう建設的なものとは言い難い。相互に自国の利害に基づく要求のぶっつけ合いをしているだけのようだ。

急ピッチで進んでいる温暖化問題を

大臣らはこの事態を救済できるか？

ラウンドテーブルは、実際にテーブルを囲んだものでなく、議長が求めたような忌憚のない議論とは到底言えないものだが、今どんな状況にあって、どこへ向かうべきなのかという全体像をつかむのにはちょうどよいものであった。

南北を問わず多くの国々は、危険な気候変動を回避するために、条約の究極の目標(2条)に照らして適切に対応しているかを評価することの必要性を唱えた。条約2条は、京都メカニズムや吸収源、国別報告書などと比べて目立たないが、条約交渉のプロセスでは絶対に基盤となるものである。

ニュージーランドやノルウェー、EUや小島嶼国などのグループ、そしてCANもまた、「危険な」という言葉に言及し、深刻な被害を回避するためには、交渉を先へ進めなければならないと主張した。また、京都議定書は、重要な第一歩として各国が速やかに批准しなければならないが、それだけでは温暖化を防止するためには不十分だという認識が広く共有された。

これらの発言は全て、深刻に受け止められ、最終的な「デリー宣言」に反映されるべきである。ただオーストラリアはその例外で、プッシュ政権が批准しないというだけで追従する「プッシュの犬」として振舞い、最悪の発言だった。それはまるで、気候変動が深刻で全ての国が行動しなければならない、という立場をとっているように聞こえた。ECOはオーストラリアに、そんなことを言うのを止めて、国に帰って京都議定書をすぐに批准するように求める。そうすれば多少は他の国に深刻に受け止められるだろう。

そして(いつものことだが)サウジアラビアは、先進国がどれだけ途上国に義務を押し付けようとしているかを述べた。願わくば、他の大臣はサウジアラビアに引っかけたり、操られないことを望む。EUは、途上国の義務の話をしてではなく、多くの人々が危険にさらされる地球温暖化を回避する方法について議論を始めようとしているのだと述べた。

代表団はCANの発言で目が覚めたことと期待したい。低地帯に住んでいる人々がどれほどの温暖化に耐えられることだろう。1億人以上の人々が沿岸の洪水の危険にあえば「危ない」というのだろうか。どうやって我々は2までの気温上昇を抑えることができるのだろうか。

公平で適切な気候変動に関する国際合意に向けて前進するかどうか、それは、まさに政治家が答えを出さねばならない問題だ。(eco抄訳 10/30)

前に人類と生態系の存続の問題になりつつあるという時にこんなゲームをしている場合なのだろうか？

そもそもこのように南北の溝を深めてしまったのにはこれまでの交渉の経緯がある。これまでの一方的に多くを勝ち取ってきたのは先進国だった。昨年のマラケシュ合意においても、途上国は資金問題、吸収源、京都メカニズムなどで日米などに大きく譲歩した。その結果、今日の先進国への不信感を強める原因ともなっている。次に向かうプロセスを始めていくには、そのこじれたもつれを解いていくことから始めなければならない。

しかし日本政府が会議で次の道筋を作りたいと考えている本意は、産業界に対して途上国の参加を進めるプロセスが始まったというおみやげを用意したいということと、次の目標で日本に不当に厳しい削減を強いられることを避けたいという国内事情からきており、地球温暖化の

インドが単独で化石賞

29日の化石賞は、議長国インドが単独受賞した。デリー宣言案で京都議定書に全く言及せず、G77+中国を代表して資金問題の交渉を拒否し、議長国としてCOP8の成功と前進へ向けリーダーシップを全く発揮していないためである。会議のホスト国として、また規模・人口の両方で世界最大級の国として、インドは交渉に責任があるが、今のところその期待に応えていない。

30日のインドのバジパイ首相もまた、京都議定書という言葉は一切口にせず、途上国での削減は経済成長と貧困撲滅の努力を阻害するとまで述べ、多くの国を驚かせた。温暖化が進めば確実にインドでも被害が拡大するのにもかかわらずそれを直視しない姿勢には、アメリカの影がちらつく。「デリー宣言」の結果を悲観視する声が出るのも無理はない。

ちなみに今回、驚くことに日本は一度も化石賞を受賞していない。誤解してはならないのは、日本の態度が評価されているわけではないということだ。発効の鍵を握る国として注目されたCOP7までと違って、単に注目されない国になったというだけである。

環境 NGO、鈴木環境大臣と意見交換

31日午前、環境NGOら10名が鈴木環境大臣と20分程度の意見交換を行った。NGOは、京都議定書発効を重要なステップとして「デリー宣言」に盛り込むことを求めた。また途上国については、今までの交渉の多くが京都議定書の運用の問題に割られてきたこと、また、気候変動交渉だけでなく、WSSD、WTOなどを含め、すべての国際交渉で固められつつあること等があつて先進国に対してぬぐいがたい不信感があるとし、単に金だけを要求しているのではないことを伝えた。そして、先進国側から我々も行動していくという意志を見せることが重要であり、交渉を前進させるためには、資金問題を交渉の最後のカードとせず、例えば、LDCに対して資金供与表明をすることなどが対立の氷解につながるだろうと述べた。

それに対し鈴木環境大臣は、途上国の信頼感が欠如していることを痛切に感じ、この不信感を払拭していくことは大きな問題と応え、日本としてやるべきことを実施していくと述べた。具体的には、技術移転を進めること、資金面については（まだ内部で検討中としつつ）何らかの形で示していきたいと応えた。「デリー宣言」に関しては、京都議定書の文言がないことに危機感を抱いており、パール議長には、(1)京都議定書の早期発効、(2)あらゆる国の（タイムリーな）参加、(3)2013年以降の取り組みについて今から道筋を示すこと、の3つを要求したことを報告した。

日本の国内での率先した取り組みについては、「今の状況すら厳しい中では、なかなか次のことを言っていくのは非常に難しい。」と応えるにとどまった。

深刻な自体を回避するために、日本も含めて近い将来に大きな削減が必要だという認識にたったものではない。

日本政府は、途上国へ参加を求める前に、日本がさらに大きな削減をすると約束しその行動を見せること、さらに、途上国に対して技術移転や資金供与などの具体的な策を明示することなくしては、不信感を解いていくことはできないことを肝に銘じなければならない。

31日17時過ぎに改訂版のデリー宣言案が出た。そこには、京都議定書の批准を促す言葉が入った。多くの国が求めていたことを考えれば、当然のことであつたろう。しかし将来のプロセスについての言及は一切言及はない。この改訂案をベースに交渉は最終版にさしかかる。多くの参加者は徹夜交渉に備え始めている。

～ Kiko のつぶやき ～

議長の最初のデリー宣言案に対して各グループから出されていた意見について、デリーのある記者が不思議そうな顔で聞いてきた。「アンブレラグループの意見には京都議定書という言葉が見当たらない。日本はアンブレラグループのはずだが、なぜだ？」

日本政府は30日、閣僚級会合で、すべての国の京都議定書の批准と発効、2013年以降の道筋をつけるよう呼びかけ、議長に直接、その旨を伝えたようだ。

米国が反対していたことは誰の目にも明らか。だが、彼の疑問は、「日本は米国やオーストラリアを説得すべきではないか」と氷解しない。まさか、COP7までに日本の無理難題に付き合ってもらった仁義があつて遠慮しているというわけではあるまい。しかしここは、「デリー宣言」の採択で、気候変動は現実であり、途上国にとっても先進国にとっても、京都議定書の発効が不可欠であることを示すのは当然のことだろう。

それにしても、デリー宣言のキーワードの一つである「すべての国」という言葉は意味が深い。日本にとって大事なことは、日本もそこに含まれていることを忘れてはいけないことだ。これまでだけでなく、これからの道筋でも、そして、途上国に向けての技術や資金の移転問題はいうまでもなく、アンブレラグループの取り組みの道筋を誤らないためにも。

COP8の閉幕まであと1日。この10日間の議論が、気候変動に既に日々脅かされている途上国の先進国へのぬぐいがたい不信感を解き、ともに気候変動と戦う対話の始まりとなつたと振り返られることになることを期待しよう。

Kiko COP8通信 No.3

2002年10月31日発行

発行/編集 気候ネットワーク

浅岡美恵、上園昌武、大林ミカ、平田仁子